

JAMの主張

被災者の生活再生へ

一刻も早い地場企業・工業の再生を

機関紙 J A M 2012 年 4 月 25 日発行 第 158 号

東日本大震災が発生してから 1 年余が経過したが、被災地における復興・再生への道程は必ずしも順調とは言い難い。

特に復興・再生に向けた国や自治体による具体的な取り組みの遅れや、復興に必要なマンパワー不足が指摘されている。併せて、福島県では福島第一原子力発電所の放射性物質漏れ事故における国や東京電力の対応の遅れも指摘せざるを得ない。

災害廃棄物処理の問題では、宮城県・岩手県のがれきを既に受け入れている自治体は東京都など 3 都県しかなく、受け入れを検討している自治体もまだまだ少ない。被災地以外の自治体で災害廃棄物の受け入れが進まない大きな要因は、政府が示している放射線量の基準値を下回れば本当に安全なのか、受入れ自治体の住民に根強い不信感があるからである。今年 2 月に発足した復興庁が全国の自治体に対して宮城県・岩手県の災害廃棄物の処理問題について強い主導力を発揮すべきである。

政府は震災発生から 5 年間で集中復興期間として 19 兆円の財政支出を計画しているものの、住民の集団移転や津波被災地での復興事業と防災関連工事、さらには原発事故に伴う放射性物質の除染などの費用は見積もり以上にふくらむことも予想される。早急に復興関連予算を執行するとともに、生活再建や企業再建関連については関係自治体や住民の声を最大限に優先すべきである。

被災地での復興・再生に最も重要な課題は被災者の生活再建であり、そのためには長期安定雇用の場が確保されなければならない。

東北地方は、わが国ものづくり産業のサプライチェーン集積地でもあることから、一刻も早い地場企業や工場の再生が被災地復興のための不可欠な課題である。国や自治体などに加え、大手企業等からの支援によって、世界に誇る「ものづくり企業」としての現場力や品質へのこだわり、さらにはきめ細かいサービスを復元させなければならない。

地場中小企業では、復興までの期間が長期化した場合は、廃業や規模縮小による雇用不安の発生も予想される。震災発生後 1 年余りが経過し、雇用調整助成金も期限切れの時期を迎える事業所も少なくないことから、雇用確保関連の政策実現を期待したい。

被災地域での新規採用については、今後の経済状況や復興計画の進捗が不透明なこともあり、求人減少や内定率の低下も懸念されるが、復興後の中心的な世代となる若年労働者の雇用と生活の場の確保は極めて重要な課題である。

J A M としても「ものづくり産業労働組合」として、被災地域の復興・再生に向けて社会的責任の一端を担わなければならない。